

# 反動減だけでは説明できない実質消費減

経済調査部 首席エコノミスト 熊野 英生(くまの ひでお)



## 元の水準に戻らない実質消費

2014年度の景気は、消費税増税の反動減が長引いたという話になっている。本当だろうか。

もしも、反動減が犯人であるのならば、消費水準は、反動減が完全に一巡して、駆け込み需要が発生する直前の水準まで戻るはずである。

実数を確認すると、駆け込み需要が発生する直前の実質消費(民間最終消費支出)は、2013年10~12月の295.8兆円である。その後、駆け込み需要と反動減を経験して2014年7~9月の実質消費は292.4兆円となった。この7~9月の実質消費水準は、駆け込み需要前の▲1.0%減のレベルである。

以前は、多くの人が「反動減の影響が長引いている」という説明でも何となく納得してしまっていた。でも、未だに駆け込み需要前の実質消費水準には戻っていない。2015年1~3月の実質消費水準は294.0兆円と、駆け込み需要が発生する直前(2013年10~12月295.8兆円)を上回ることができていない。

## 家計は消費と貯蓄のバランスをとる

筆者は、なぜ、家計が実質消費水準を元に戻さないのかという理由を次のように考える。

すなわち、家計は、実質消費の水準を意識しているのではなく、むしろ名目消費を意識している。名目消費は、所得の中からどのくらいの金額を、消費と貯蓄に振り分けるかで決まる。注目されるのは、増税前後で、消費性向がほとんど変わらなかったことである。消費性向とは、可処分所得の中からどのくらいの割合を、消費支出に回すかという比率である(100%から貯蓄率を除外した比率)。名目消費支出÷名目所得=消費性向という表現もできる。

仮に、家計所得が全く変わらないとすると、消費税が増税されたとき、名目消費も変わらずに、実質消費が減らされる。物価が、消費税増税で上昇した分、実質消費が減らされる。

言い換えると、名目・家計消費(不変)=物価(増加)+実質・家計消費(減少)、のかたちで調整されるということだ。

もしも、事前に多くの人が考えていたように、消費税増税の後で、実質・家計消費が元の水準に戻るのならば、物価(増加)+実質・家計消費(増加)=名目・家計消費(大幅増加)という結果になったはずだ。このとき、消費性向は上昇、同時に貯蓄率低下となる。

このように思考実験すれば何がおかしいのかがわかってくる。消費税増税に反応して、家計が貯蓄額を減らすのは自然だろうか。通常、将来への備えが大きく減って不安になるため、貯蓄額は減らさない。家計は、将来のコスト増に備えて、貯蓄額を維持して、消費性向も変えない。家計は、現在消費と将来消費のバランスを考えて消費性向を一定に維持しようとするだろう。

## 実質消費増に必要なのは所得増加

家計にとって自然な対応は、増税により生活コストが増えたとき、消費額を維持し、かつ貯蓄額も今まで通りに維持する選択である。

ならば、実質消費が減るのは仕方がないのか。仮に、実質消費を増やすためには、可処分所得を増やすことが必要だ。従来と同じ消費性向であっても、所得のパイが膨らめば、実質消費は増える。今、なぜ消費税増税に前後して、実質消費が減少しているのかという一番の理由は、思ったよりも家計所得が増えなかったことである。2017年4月の次の消費税増税までに必要なことは、さらなる所得拡大ということになる。